

ショートコメントvol.5 (2013年5月17日)

[テーマ]

- ① 「あべのハルカス」開業がもたらす阿倍野地区の客層の変化
- ② 足元で進む消費の二極化
- ③ 生産活動にみられる回復の兆し

① 「あべのハルカス」開業がもたらす阿倍野地区の客層の変化

6月18日に先行開業を控えた「あべのハルカス」。日本一の高さのビルとなることもあって注目度は高く、4月に開業した「グランフロント大阪」と並び、関西に新たな賑わいをもたらす起爆剤となることが期待されています。

この「あべのハルカス」には様々な特徴がありますが、その一つに時間消費型施設としての機能が挙げられます。これは物販だけでなく、飲食を含む各種サービスの充実、子供向けスペースや休憩スペースなどの効果的な配置により、単なる「買物のため」だけでなく、「休日を過ごすため」の来訪を促すというものです。

時間消費型施設の強みの一つとしては、家族客に高い集客力を持つ点が挙げられます。近年は家族が週末にレジャーの一環として商業施設を訪れることも少なくなく、特に百貨店やスーパーを核とした郊外型の複合商業施設が人気を集めています。こういった傾向を背景に、「あべのハルカス」が家族客の獲得に成功する可能性は高いのではないのでしょうか。

これは同時に、阿倍野地区を訪れる客層の変化を意味するとみられます。従来、同地区は百貨店や若年女性向けの商業施設がメインの集客装置であったため、それに対応した客層が中心となってきましたが、「あべのハルカス」の誕生で新たに家族客が加わる期待も出てきました。仮にこの流れが定着すれば、周遊効果などを通じてエリア全体に好影響の広がる期待があるほか、いわゆるキタやミナミとの都市間競争という観点でも、地域からの集客力がより強化されるという意味で、一定の強みを発揮することにもつながると考えられます。

このほか、同施設が日本一の高さのビルとなることから、より広域からの観光目的での来訪も増加するとみられますが、滞在時間の長期化に伴う付帯消費の促進など、時間消費型施設としての機能は彼らに対しても発揮されると考えられます。

② 足元で進む消費の二極化

株価の上昇による資産効果などで、腕時計をはじめとする高額品の販売が伸びている一方、外食産業などでは価格競争が激しさを増し、値下げの動きもみられるなど、まさに対照的な動きが進んでいます。内閣府の景気ウォッチャー調査でも、例えば百貨店では腕時計や絵画などの需要が伸びているといった声が聞かれる一方、スーパーや一般小売店では消費者の間で再び節約志向が強まっており、安い物しか売れないといった声が増えています。

これは、高額消費を担っているのが、株高等の恩恵を受けた一部の消費者であり、その他の消費者には所得増の動きがまだ広がっていないことが主要因とみられます。さらに、輸入物価の上昇による

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

各種商品の値上げ等で、家計負担の増加が進みつつあることを考えれば、節約志向が強まっているのは自然な流れともいえるでしょう。足元の生産や輸出の回復ペースが遅いことを考えると、今後の所得増の動きも緩やかなものにならざるを得ず、いわゆる消費の二極化傾向は当分の間続く可能性が高いとみられます。

これを前回（05～06年頃）の高額消費の好調局面と比較すると、当時は輸出を中心に実体経済がしっかりと成長を遂げていたという点で、今回とは大きく異なります。今回は金融市場の動きが先行する形となっており、所得の増加がどうしても遅れがちになるため、結果として二極化の動きがより際立っている可能性があると考えられます。

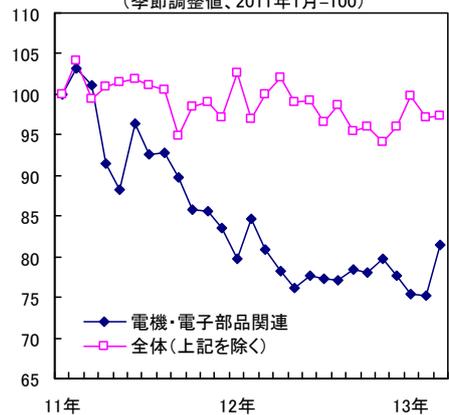
その結果、足元では円安の進行に伴って輸入物価の上昇が進んでいますが、企業による店頭価格の引上げも簡単ではないとみられます。企業が値上げに踏み切るかどうかは、足元の需要が値上げに耐えられるかが一つの判断材料とみられますが、力強い需要には所得の増加が不可欠であるため、企業にとっては厳しい状況といわざるを得ません。円安に伴う輸入価格の上昇が、店頭価格の値上げを通じて家計を直撃する懸念も高まっていますが、どちらかといえば値上げに踏み切れず、収益に悪影響の出る企業の方が多いのではないかと考えられます。

③ 生産活動にみられる回復の兆し

近畿経済産業局が発表した3月の鉱工業生産指数の速報値は、季節調整値が前月比でプラス1.6%と、2ヶ月ぶりに増加しました。注目点は電機・電子部品関連の動きであり、これまで長期的な減少傾向が続いていましたが、「電気機械工業」が6.4%増、「情報通信機械工業」が34.0%増、「電子部品・デバイス」が2.8%増と、軒並み増加する形となりました。図表をみても電機・電子部品関連の生産増は顕著であり、それ以外との動きの差は明らかとなっています。

この要因の一つには、世界的にスマートフォンの販売が伸びており、関連部品の生産が増えていることが挙げられます。すでに各企業からは受注状況の改善に関する声が出ており、統計面でもそれが裏付けられたこととなります。ただし、スマートフォン関連の生産については、昨年も一時的に増加がみられたものの、しばらくして減少傾向に転じるなど、非常に不安定であることも事実です。したがって、今後の動きには注意が必要とみられますが、スマートフォン需要が堅調に推移することになれば、減少傾向が続いてきた電機関連の生産が増加に転じる一つのきっかけになるとも考えられます。

電機・電子部品関連の生産が大きく増加
(季節調整値、2011年1月=100)



(出所)近畿経済産業局「鉱工業生産指数」を元に、りそな総研作成
※電機・電子部品関連・・・電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。